

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【四半期会計期間】 第138期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 日本信号株式会社

【英訳名】 Nippon Signal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 英彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内

【電話番号】 03(3217)7200

【事務連絡者氏名】 財務部長 田口 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内

【電話番号】 03(3217)7200

【事務連絡者氏名】 財務部長 田口 誠

【縦覧に供する場所】 日本信号株式会社 大阪支社
(大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第3四半期 連結累計期間	第138期 第3四半期 連結累計期間	第137期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	66,424	54,555	111,675
経常利益 (百万円)	4,348	2,285	9,674
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,682	1,854	6,584
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,615	2,114	2,634
純資産 (百万円)	81,494	80,140	79,648
総資産 (百万円)	133,398	129,534	137,971
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.87	29.74	103.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	61.9	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,766	522	9,160
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,243	907	4,600
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,943	1,350	4,367
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,974	9,779	12,566

回次	第137期 第3四半期 連結会計期間	第138期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.66	7.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）を抑制するため、ロックダウンをはじめとする厳格かつ広範な公衆衛生上の措置がとられ、各国の経済活動に大幅な制約が生じました。しかしながら、収束の見通しは立っておらず、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内経済においては、段階的な経済活動の再開とともに景気回復の兆しもみられましたが、新型コロナウイルス感染症の患者数が再び増加傾向に転じており、景気や業績の先行きに対する見方は、なおも慎重にならざるを得ない状況にあります。

このような状況下ではありますが、当社グループは、中期経営計画の重点課題である変化を先取りしたビジネス創出と技術力強化の一環として、デジタルトランスフォーメーションを踏まえた製品やサービスの開発と営業活動に注力いたしました。また、コスト削減による収益力の向上や、従業員のテレワーク推進など、働き方の見直しに取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、受注高は59,726百万円（前年同期比23.0%減）、売上高は54,555百万円（前年同期比17.9%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は1,665百万円（前年同期比56.0%減）、経常利益は2,285百万円（前年同期比47.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,854百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

セグメントの状況といたしましては、以下のとおりです。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場において、JR・私鉄各社向けの運転制御装置であるATC（自動列車制御装置）やCTC（列車集中制御装置）等の各種信号保安装置の設置工事の受注・売上がありました。また、鉄道の設備情報・沿線情報・サービス情報をIoTネットワークによって収集・蓄積・分析するシステム「T r a i o（トレイオ）」を開発し納入したほか、国内初となる踏切を有するATS（自動列車停止装置）区間の在来線における自動運転の実証運転にも取り組んでおり、作業の自動化や機械化を推進することで、鉄道に従事する労働人口減少など、顧客の経営課題解決に貢献する新たな製品やサービスの開発に取り組んでおります。

海外市場においては、バングラデシュ・ダッカやインド・アーメダバードにおける信号保安装置の売上がありました。また、鉄道インフラ投資が活発化している台湾での事業拡大を目的に、エンジニアリング子会社を設立いたしました。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通管制システムの中央装置や道路情報板等の受注・売上がありました。また、埼玉県のパウ和美園地区で行われた公道・自動運転バス実証実験では、地域型M a a S（Mobility as a Service）の基盤となる移動データの見える化や、インフラと車両との連携技術の確認に取り組んでまいりました。

結果といたしましては、受注高は32,734百万円（前年同期比15.0%減）、売上高は28,885百万円（前年同期比10.5%減）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は2,759百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「A F C」では、国内市場において、新駅開業に伴う対応や、ホームドアの全国展開、駐車場管理機器等の受注・売上がありました。また、顔認証システムを利用した次世代改札機の実用化に向けた開発も推進しております。

海外市場においては、バングラデシュ・ダッカやインド・アーメダバードにおけるホームドアの納入、インド・チェンナイにおけるメトロの延伸に伴うA F Cシステムの納入など、アジア諸国のプロジェクトに取り組んでまいりました。

セキュリティソリューションシステムを中心とする「スマートシティ」では、当社が有する電波・通信技術を応用した地中レーダーや、スピーディーに危険物の有無を判定できるX線手荷物検査機等の受注・売上がありました。また、新たにラインナップに加えた吸塵型清掃ロボット（CLINABO CL02）については、駅や商業ビルの感染症予防対策や清掃の人手不足に広く貢献でき、社会のニーズに適合する製品として、今後の販売拡大に努めてまいります。

結果といたしましては、受注高は26,991百万円（前年同期比30.8%減）、売上高は25,669百万円（前年同期比24.8%減）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は1,167百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

（2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加11,292百万円等がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少18,842百万円、現金及び預金の減少2,790百万円等により8,437百万円減少し、129,534百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少4,332百万円、未払法人税等の減少2,025百万円、賞与引当金の減少1,442百万円、電子記録債務の減少879百万円等により、前連結会計年度末に比べ8,929百万円減少の49,393百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の配当による減少1,621百万円等がありましたものの、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益1,854百万円の発生等により、前連結会計年度末に比べ492百万円増加の80,140百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は9,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,787百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等がありましたものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等により、522百万円の資金の減少(前年同期は4,766百万円の資金の増加)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等がありましたものの、有形固定資産の取得等により、907百万円の資金の減少(前年同期は2,243百万円の資金の減少)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる資金の増加がありましたものの、配当金の支払等により、1,350百万円の資金の減少(前年同期は4,943百万円の資金の減少)となりました。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,785百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）対処すべき課題

2019年度よりスタートした新たな長期経営計画「EVOLUTION 100」では、デジタルディスラプション（デジタル化による市場再編）で既存産業が淘汰される大変革期の到来に対して、従来の延長線上にない新しいビジネスのあり方を追求し、インフラの進化を安全・快適のソリューションで支えることにより国内外の社会的課題を解決し、世界中の人々から必要とされる企業グループとなることを目指してまいります。

「EVOLUTION 100」のタイトルは、激変する経営環境に適応し、創業100周年（2028年度）、その先の100年に向けて、日本信号グループを大きく変革（＝EVOLUTION）させることをメッセージ化しています。

長期経営計画「Vision-2028 EVOLUTION 100」を展開した最初の中期経営計画である「21中計」では、2019年度から2021年度を日本信号グループの構造改革期と位置付け、ビジネスのグローバル化とソリューション化を推進いたします。

「21中計」では以下の4つの重点的課題に取り組んでおります。

<重点課題1>「変化を先取りしたビジネス創出と技術力の強化」

セキュリティ自動運転など新分野の開拓強化等を狙う事業再編、国際事業の拡充、O&M(Operation & Maintenance/運用・保守)ソリューションビジネスの立ち上げにより、開発と事業成長の加速を目指してまいります。

<重点課題2>「競争力あるQCD実現」

設計・ものづくり改革と国際事業の事業基盤強化をテーマに、設計共通化やフロントローディングによる品質向上、自動化や各種ツールの活用により効率化を進めると共に、海外におけるものづくり体制の整備に取り組んでまいります。

<重点課題3>「成長のための人材育成・確保」

人材の獲得・育成、働き方改革と生産性向上、外部リソースの活用など、多面的に取り組み、中期経営計画、長期経営計画の実現に資する人材を確保してまいります。

<重点課題4>「持続的な企業価値向上」

社会インフラシステムを担う企業としてESGと2015年に国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)を強く意識した経営を推進いたします。また、グループ再編も継続して進めることで、日本信号グループの価値最大化を追求してまいります。

「21中計」では、長期経営計画「Vision-2028 EVOLUTION 100」達成への力強い第一歩を踏み出すべく、国内外での成長に必要な経営資源を獲得するための投資を計画しています。事業の拡大に対しては、戦略的な部門に配置する人員を増員するとともに、業務の効率化と設備投資による労働生産性の向上によって対応してまいります。

当社は、創業100周年に向けて「安全と信頼の優れたテクノロジーを通じて、より安心、快適な社会の実現に貢献します」という日本信号グループ理念のもと、機動的な経営施策の実行を図り、事業を維持・継続し、国内外の社会的課題の解決に取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,339,704	68,339,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	68,339,704	68,339,704		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		68,339,704		10,000		7,458

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,967,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,334,500	623,345	-
単元未満株式	普通株式 37,304	-	-
発行済株式総数	68,339,704	-	-
総株主の議決権	-	623,345	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本信号株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目 5番1号	5,967,900	-	5,967,900	8.73
計	-	5,967,900	-	5,967,900	8.73

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,967,952株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,619	9,829
受取手形及び売掛金	58,619	39,777
電子記録債権	2,016	1,384
商品及び製品	3,838	5,780
仕掛品	10,576	19,373
原材料及び貯蔵品	2,922	3,476
その他	2,000	3,711
貸倒引当金	0	5
流動資産合計	92,593	83,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,000	6,973
機械装置及び運搬具（純額）	1,251	1,153
工具、器具及び備品（純額）	1,259	1,236
土地	5,488	5,488
リース資産（純額）	105	104
建設仮勘定	771	1,238
有形固定資産合計	15,876	16,194
無形固定資産	1,727	1,670
投資その他の資産		
投資有価証券	22,263	22,799
長期貸付金	5	3
退職給付に係る資産	1,979	2,054
繰延税金資産	1,756	1,735
その他	1,792	1,771
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	27,773	28,340
固定資産合計	45,378	46,206
資産合計	137,971	129,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,646	12,314
電子記録債務	5,199	4,319
短期借入金	13,097	13,651
リース債務	5	6
未払法人税等	2,416	391
賞与引当金	2,700	1,258
受注損失引当金	466	526
その他	8,266	7,290
流動負債合計	48,799	39,758
固定負債		
長期預り金	95	95
長期未払金	107	81
リース債務	18	21
繰延税金負債	371	372
退職給付に係る負債	8,930	9,065
固定負債合計	9,523	9,635
負債合計	58,323	49,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	59,644	59,877
自己株式	6,570	6,570
株主資本合計	70,659	70,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,014	9,296
退職給付に係る調整累計額	26	48
その他の包括利益累計額合計	8,988	9,247
純資産合計	79,648	80,140
負債純資産合計	137,971	129,534

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	1 66,424	1 54,555
売上原価	51,612	42,668
売上総利益	14,812	11,887
販売費及び一般管理費	2 11,029	2 10,221
営業利益	3,783	1,665
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	308	343
生命保険配当金	170	170
不動産賃貸料	245	245
その他	88	80
営業外収益合計	814	842
営業外費用		
支払利息	23	29
為替差損	78	58
不動産賃貸費用	37	37
損害賠償金	59	-
新型コロナウイルス感染対策費用	-	33
その他	50	64
営業外費用合計	249	222
経常利益	4,348	2,285
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	-	826
特別利益合計	2	826
特別損失		
固定資産除売却損	11	5
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	11	5
税金等調整前四半期純利益	4,339	3,106
法人税等	1,656	1,251
四半期純利益	2,682	1,854
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,682	1,854

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	950	281
退職給付に係る調整額	17	22
その他の包括利益合計	933	259
四半期包括利益	3,615	2,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,615	2,114

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,339	3,106
減価償却費	1,497	1,498
固定資産除売却損益(は益)	8	5
投資有価証券売却損益(は益)	-	826
受取利息及び受取配当金	309	346
支払利息	23	29
損害賠償金	59	-
売上債権の増減額(は増加)	16,715	19,474
たな卸資産の増減額(は増加)	11,140	11,292
仕入債務の増減額(は減少)	1,736	5,249
前受金の増減額(は減少)	539	340
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	103
その他	2,737	4,285
小計	7,271	1,875
利息及び配当金の受取額	309	346
利息の支払額	23	29
損害賠償金の支払額	59	-
法人税等の支払額	2,729	2,717
法人税等の還付額	-	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,766	522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39	51
定期預金の払戻による収入	42	54
有形固定資産の取得による支出	1,259	1,446
無形固定資産の取得による支出	332	334
投資有価証券の取得による支出	795	216
投資有価証券の売却による収入	80	868
その他	59	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,243	907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得のための預託金の増減額 (は増加)	154	-
短期借入金の純増減額(は減少)	576	499
関係会社からの預り金による純増減額 (は減少)	50	40
関係会社以外からの預り金による純増減額 (は減少)	2	185
リース債務の返済による支出	2	4
配当金の支払額	1,622	1,619
自己株式の増減額(は増加)	2,635	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,943	1,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,412	2,787
現金及び現金同等物の期首残高	12,387	12,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,974	9,779

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、当第3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループの主要事業のうち、交通運輸インフラ事業の「鉄道信号」、「スマートモビリティ」およびCTソリューション事業の「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
給料及び手当金	2,719百万円	2,640百万円
賞与引当金繰入額	841	765
退職給付費用	218	185
減価償却費	266	282
研究開発費	1,788	1,785

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	10,024百万円	9,829百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50	50
現金及び現金同等物	9,974	9,779

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月7日 取締役会	普通株式	1,175	18.00	2019年3月31日	2019年5月31日	利益剰余金
2019年11月5日 取締役会	普通株式	446	7.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、自己株式は当第3四半期連結累計期間に2,635百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において5,705百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月20日 取締役会	普通株式	1,185	19.00	2020年3月31日	2020年6月2日	利益剰余金
2020年11月10日 取締役会	普通株式	436	7.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,274	34,149	66,424	-	66,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	32,274	34,149	66,424	-	66,424
セグメント利益	3,207	3,121	6,329	2,546	3,783

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,546百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,885	25,669	54,555	-	54,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,885	25,669	54,555	-	54,555
セグメント利益	2,759	1,167	3,927	2,262	1,665

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,262百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	41円87銭	29円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,682	1,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,682	1,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,064	62,371

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	436百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

日本信号株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 高 広 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが

求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。